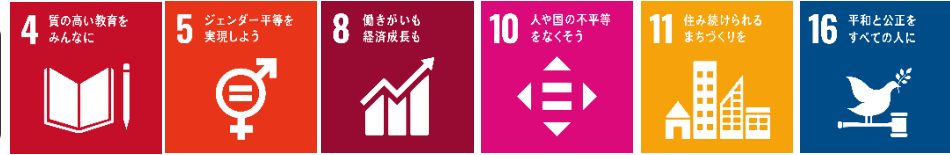


働く・学ぶ・共に生きる

令和3年度
大阪府SDGsビジネス創出支援事業
SDGsビジネスマップ

18歳以上の軽度発達障がい者を対象とした、就労目的の多機能型4年制カレッジを設立し彼らを納税者にする。



企業名	マコム・プランニング株式会社		
所在地	大阪市北区	資本金	1000万
設立	1970年	従業員数	80名
企業URL	Konokono.com toronco-academy.com		
事業内容	広告制作物企画作成、放課後等デイサービスの運営等		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

弊社既存の放課後等デイサービスを運営していくうえで、すべての障がい者の個性をいかし、心豊かな生活をおくるためのビジネスを考えるようになった。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

多機能型福祉施設「ウィックカレッジ」開校

弊社の支援理念：“その人が生きていくことの糧になることを見つけ、その活力、エネルギーが削がれないようにサポートする”に基づき、障がい者、特に軽度発達障がい者の「働きたい権利、思い」「その人なりの生活感、自立心」「チャレンジ精神」を育み、サポートする。自立するための学びの場を創設する。

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

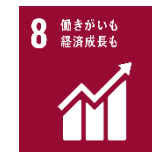
すべての障がい者及びマイノリティの人たちの差別をなくし、雇用を生み出す。
Win-Winな社会の在り方が必要に

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

障害雇用に取り組んでいるが、まだまだ障がいのことを知りたい、そして良い職場づくりを目指したい企業と情報共有して取り組みたいと思っています。弊社ウィックカレッジ利用者の個人ファイルによる障がい者の理解を行いトラブルのない職場づくりのお手伝いを行っていきたくと思っています。
4月9日（土）入学式、4月11日（月）授業開始

社員の働きがいを高め、会社と共に成長していくコミュニケーションアプリ WicsS

～社内コミュニケーションを質と量の両面から活性化を図り、質の高い効果的な教育活動を通じて社員のベクトル合わせと価値観共有を図り、社員の働きがいを高め会社を元気にします!～



企業名	株式会社エヌ・エム・アール流通総研		
所在地	大阪府大阪市淀川区	資本金	10,000,000円
設立	1976年2月1日	従業員数	4名
企業URL	https://nmr-ltd.jp/		
事業内容	当社は、単にノウハウ・ツールなどを提供するだけでなく、御社と一緒に考え、悩み、伴走して、一緒に目標達成する経営コンサルティングを推進しています。		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

当社は、階層別・課題別教育などの社員個々の活性化支援と、経営理念構築、等級制度・人事評価制度・給与体系構築、社内資格制度構築・運営支援などを通じて会社組織全体の活性化支援を進めてきました。こういった取り組みは、SDGsの目標達成につながるからSDGsビジネスに着手しました。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

WicsSは、①全社員のベクトルを合わせて、価値観の共有を図るとともに、②社内コミュニケーションを活性化させ、③様々な学びや気づきの機会を提供することで、会社組織の活性化を図ることを目的としたアプリケーションです。

主に①リアル動画配信、②録画、録音データ配信、③PFD等データ閲覧、配信、④コラム情報配信、⑤お知らせ通知ができることで、社内で共有すべき情報がリアルタイムに共有できます。

このようなアプリケーションは、一般市場ではみられないアプリケーションで、アプリケーション自体を導入いただく方法とサブスクリプション形式でサービス利用いただく方法があります。

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

今後、WicsSの認知が広がり、組織活性化の成果につなげる企業を増やしていくことで、SDGsの目標3「質の高い教育をみんなに」、目標7「はたらかいも経済成長も」をヒト(組織活性化)の面から創出していくと考えています。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について**【今後の方向性】****1.ブラウザ対応**

現状では、アプリはスマホのみの対応となっていますが、今年から来年にかけてブラウザ対応も図り、パソコンでも活用いただける予定です。

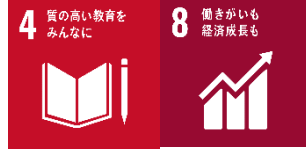
2.教育動画コンテンツの充実

①今後、健康経営などの教育動画も導入することでSDGsの目標3、まちづくりや地域コミュニティ向け動画によって目標11の達成に向けた活動を展開する予定です。

②製造業向けに、目標7、9、12、13、14、15などの教育動画の導入によって、国内の製造メーカー等がSDGsに取り組むきっかけづくりにつなげていく予定です。

チャレンジする企業を支援! 新規事業・ベンチャー・後継者等創造プロジェクト

～新規事業立ち上げ、社内ベンチャー、後継者育成、社長の右腕育成を
専門家が継続的にサポートして経営力をメキメキ向上させます!～



企業名	ビジネス創造プロジェクト委員会		
所在地	大阪府大阪市淀川区	資本金	－
設立	2020年12月プロジェクトスタート	従業員数	プロジェクト委員会メンバー7名
企業URL	－		
事業内容	ビジネスの面で専門性を持つプロフェッショナルメンバーが活躍する業界で発生する、さまざまな社会課題などの解決に向けた情報共有をはじめ、対策の検討と実施をプロジェクトチームとして進めてきた。		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

国内経済を活性化していくための社会的課題として、新たな企業の創出、事業承継、新規事業開発を含めて社内ベンチャーなどを活性化していくことが重要であると考え、新たな起業の創出や事業継承、新規事業開発等に関連した人材育成サービスの展開に至った。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

■ 6つの人材を育成するサービスを展開することを事業化。

・新規事業立ち上げ人材 ・社内ベンチャー人材 ・事業承継人材 ・社長の右腕人材 ・独立・創業人材 ・副業人材

■ 2つの支援

オンラインサービス

・教育動画 ・経営支援情報提供(補助金・助成金情報等) ・オンライン相談 ・オンライン掲示・連絡・伝言板

対面(リアル)での支援&交流

・個別相談・アドバイス・支援 ・補助金・助成金申請サポート ・各種法的・事務手続き等サポート ・交流会等活動(起業家等交流会・ビジネスプランコンテスト)等

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

今後、当サービスの認知が広がり、成長する企業を増やしていくことで、SDGsの目標3「質の高い教育をみんなに」、目標7「はたらかいも経済成長も」という目標達成の一助になり、国内経済活性化にも貢献できると考える。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

当サービスは、「オンライン」と「対面での支援&交流」を大きな柱にしている。この2つはそれぞれ独立したものではなく、オンラインサービスで情報や知識を身につけ、対面での支援によって経営力を向上させた人材が相互に交流する機会を多く設けることで、真の経営力向上を目指す。経営の基幹を支える人材の育成こそが企業の成長を促し、地域経済の発展に貢献すると考え、そのような事業展開を目指す。

学校×メディア
School News



企業名	株式会社LearnMore		
所在地	大阪府大阪市中央区	資本金	150万円
設立	2020年8月	従業員数	3人
企業URL	https://www.learn-more.co.jp/		
事業内容	教育リレーション事業-ICT教育ツール支援、学習動画制作、GIGAスクール構想支援 他 生産性向上事業-WEB会議導入運用支援 他 デザイン事業-イベント企画、動画制作 他		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

コロナ禍でのキャリア教育に困っている先生達からの問い合わせをきっかけに、隣の学校や周りの先生の取り組みを知る機会の創出が「学校SDGs」の取り組みになると思い、ビジネスを着想した。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

以下の課題を解決するニュースサイト「**School News**」をリリース予定

- ①隣の学校の取り組みや、周りの先生が何をしているのかを知る機会がない。
- ②面白い取り組みや、画期的な取り組みをしているのに発信・共有する手段がない。

■「School News」の特徴

- ・学校と先生に特化したニュースサイト
 - ・オリジナルコンテンツ（各単元の授業内容・教え方、学校の独自の取り組み等）
- や新聞社の教育ニュース、教育委員会の情報、教員採用試験の情報が満載。

「全国の学校や先生の“何気ない”取り組みが
「School News」をみればすぐわかる

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

- ・先生一人一人にスポットを当て、ニュースとして発信することが、他の先生の助けやモチベーションに繋げることができる。
- ・学校や先生が輝いているところを発信することで、学校や先生に対する社会のイメージを良い方向に変えていき、教員の志望者数を増やす。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

個別商談を行う中で、「School News」に必要なものを、明確に把握する事ができた。まずは、取材協力を頂ける学校・先生の数を増やすことに注力し、8月リリースに向けて、準備を進める。また、引き続き、資金調達の協力先は探していく。

生きる基盤の睡眠をよくして全ての人が健康や働きがいを実感し、安心して暮らせる社会をつくる。



企業名	一般社団法人ライフシフト睡眠メンタリーヘルス協会			
所在地	奈良県奈良市	資本金	—	
設立	2021年12月	従業員数	1	
企業URL	https://lifeshift-suimin.com/			
事業内容	睡眠研修、睡眠コンサル、監修、睡眠の専門家育成			

SDGsビジネスを始めたきっかけ

52歳で睡眠不足が原因でガンになったことがきっかけで、睡眠を良して健康で心豊かな社会をつくるために睡眠の大切さを伝える活動をしています。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

- ・事業内容：睡眠研修、睡眠改善コンサル、睡眠関連製品・サービスの監修、睡眠の専門家の育成
- ・目的：日本人成人の9割以上が睡眠に不満を感じて、20歳代の4割以上が日中の眠けでパフォーマンスの低下を感じている。しかし日本では睡眠について学ぶ機会があまりなく、その結果日本は世界で一番寝ていない国、睡眠後進国ともいわれている。
- ・**同じ睡眠時間でも睡眠の質をよくすれば日中のパフォーマンスが上がり仕事や家事、学習効率がアップし、健康で人間関係も良好になる。**
- ・企業は社員の睡眠をよくし健康的に仕事の質と効率を高めると労働時間が短縮でき「社員から喜ばれる働き方改革」が推進できる。
- ・研修、セミナー実績：奈良県警察本部、奈良商工会議所、兵庫県高等学校教職員組合、学校法人、電鉄、製造メーカー、カード会社他

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

- 睡眠の質を高めて
- 目標 3：心と身体の健康の基礎ができ、事故ケガを防ぐ。
 - 目標 4：思考と運動の記憶を定着させて学力、スキルアップ。
 - 目標 8：仕事の効率が上がり働く意欲が高まる。
 - 目標 9：発想力が豊かになり新たな技術革新につながる。
 - 目標 11：警察官、消防士、医療従事者の集中力維持。
 - 目標 16：人間関係が良好になり争いが減る。
 - 目標 17：人間関係と判断力が高まり助け合って目標達成。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

今後の方向性：「睡眠で日本を活性する」
 SGDの取組みにおいて生きる基盤である睡眠は多くの目標の達成に繋がります。健康、働き甲斐、パートナーシップ、働き方改革の推進による産業発展への寄与など。今後はより多くの人々が睡眠への意識を持ち睡眠の質をよくすることで健康になるだけでなく、日中のパフォーマンスを高め仕事や家事の効率を上げて、人間関係が円満な社会を築くための活動を拡大推進していきます。
 そのために睡眠セミナーや企業研修の実施を拡大し、さらに睡眠の大切さを広く伝えるために睡眠の専門家の育成への取組みを強化していきます。

女性従業員と管理職向けサポートプログラム O M O I Y A R I ～women'sの力を最大に～



企業名	株式会社HANAEMI		
所在地	大阪府中央区	資本金	1,000,000円
設立	2021年3月	従業員数	1名
企業URL	https://w-hanaemi-personal.com/		
事業内容	①女性特有の健康課題を踏まえたキャリア形成支援 ②産業カウンセラー／キャリアコンサルタントとしての活動 ③セルフケアの普及		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

6年前に代表自身が更年期が影響する不調を経験したことがきっかけに、女性の人生は更年期に限らずホルモン変動に左右される健康課題（心と身体に影響）が年代ごとに存在し、キャリア形成にも大きく影響するのを知りました。女性活躍を推進する今だからこそ、数値目標だけに留まることなく、キャリアを断念する人を出さないためにも組織としての対策（サポート体制・働き方・キャリア形成支援）を取る必要があると考え事業化を進めるに至りました。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

事業概要：女性特有の健康課題を踏まえたキャリア形成サポート / テーマ：女性の力を最大限発揮できる職場作り

<特徴>

1. 女性自身と管理職の両方をサポート
2. 見える化ツールを活用した面談
3. 女性特有のライフステージごとの健康課題を踏まえた中長期視点でのキャリア形成サポート
4. 個人だけでなく職場全体をサポート

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

■ 目指すゴール

企業で働く女性が、どんな時も自分らしく、最大限の力を発揮することができ、心身ともに健康な状態で長期に活躍し続けられる世の中を目指します。

OSAKA SDGsビジネスマッチングの成果や今後の方向性について

■ 今後の方向性

“組織の健康”を目標とし、女性をリーダーとした健康経営の取組手法を構築中です。この手法に女性特有の健康課題への取組（フェムケア）を組み合わせることで、健康経営における攻めの効果（生産性向上・業績向上・企業イメージ向上）を加速させることが可能となります